

平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月7日

上場会社名 株式会社カンセキ 上場取引所 東
 コード番号 9903 URL <http://www.kanseki.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 静夫
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 村山 和弘 (TEL) 028-659-3112
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	8,294	3.6	296	△13.6	237	△13.7	155	6.8
29年2月期第1四半期	8,002	△0.2	343	3.9	274	6.8	145	△17.0

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 152百万円(△10.5%) 29年2月期第1四半期 170百万円(△26.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	10.71	10.64
29年2月期第1四半期	9.82	9.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第1四半期	28,459	6,133	21.5
29年2月期	26,322	6,047	22.9

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 6,110百万円 29年2月期 6,027百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	2.00	—	2.00	4.00
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期(予想)	—	2.00	—	4.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年2月期の期末配当金につきましては、平成29年5月25日開催の株主総会決議による平成29年9月1日付の株式併合(普通株式につき2株を1株に併合)後の株式を対象としております。また、平成30年2月期の年間配当金合計は、単純合算できないため、「—」と表示しております。

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	2.4	750	2.2	625	3.5	370	9.7	25.48
通期	32,000	2.6	900	7.0	700	16.6	410	136.5	56.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年2月期の通期の1株当たり当期純利益につきましては、平成29年5月25日開催の株主総会決議による平成29年9月1日付の株式併合(普通株式につき2株を1株に併合)を見込んだ株式数により予想しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年2月期1Q	16,100,000株	29年2月期	16,100,000株
② 期末自己株式数	30年2月期1Q	1,682,034株	29年2月期	1,580,034株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年2月期1Q	14,493,292株	29年2月期1Q	14,802,029株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)における我が国経済は、政府・日銀による従来施策の効果と2020年五輪需要に向けられた経済効果への期待も大きく、引き続き低調ながら成長傾向にあります。一方で近隣諸国や欧米主要各国の新体制により、国際政治経済は一部混迷方向に進み、予断を許さない情勢にあります。

この様な中、当グループはお客様にとって「安心・親切・便利」な店である為の体制づくりを推進してまいりました。ホームセンターでは、灯油販売施設設置店舗の増加や新カテゴリー商品の追加を行った他、WILD-1では2店舗の改装を実施し、専門店でも一部改装を行ってまいりました。

営業面では、桜の開花が遅れるなど、前期と比較して気温の低い状況からの新年度スタートとなったため、価格も比較的高水準であった灯油の販売が好調でしたが、園芸・レジャー等の動きは遅れ、既存店では概ね前期並みで推移しました。

経費面では、前期同様に旧型空調機入替やLED化を一層進めた事により、水道光熱費が低減したほか、新規出店時の初期費用等の発生も無かったことから、計画内に留まりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は82億94百万円(前年同四半期比3.6%増)、営業利益は2億96百万円(前年同四半期比13.6%減)、経常利益は2億37百万円(前年同四半期比13.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億55百万円(前年同四半期比6.8%増)となり、増収増益となりました。

なお、当グループの報告セグメント事業別業績は次の通りです。

[ホームセンター事業]

ホームセンター事業では、依然として生活品の節約意識は強く、eコマースや異業態との垣根を越えた競合もあり、厳しい商環境が続いております。当第1四半期期初は前年同期と比較し、気温が低めに推移した事から植物・園芸及びレジャー関連等の屋外商材の販売時期が遅くなりましたが、前年からの灯油販売所の増設効果と灯油単価の上昇が全体を押し上げ、また新カテゴリー商品の貢献もあり、前年を超える売上を確保致しました。ゴールデン・ウィーク期間中は、天候にも恵まれ、植物・園芸・レジャー関連用品の販売も活況を取り戻し、好調なペット関連販売とあわせて大きな伸長を期待しましたが、連休後に反動減も見られ、累計では前年並みの水準となりました。

これらの結果、営業収益は47億36百万円(前年同四半期比0.1%増)、セグメント利益は1億68百万円(前年同四半期比20.1%減)となりました。

[WILD-1事業]

WILD-1事業では、前期より販売促進策の効率化に取り組み、売上の伸長は幾分か鈍化しながらも、キャンプ用品を中心に着実に収益が改善しております。当第1四半期では、平成29年3月に実施した水戸店及び多摩ニュータウン店の改装効果や、前期第3四半期に開店した越谷レイクタウン店・名古屋守山店の売上の加算分の他、eコマース・ネット販売も好調に推移したため、前年同期を大きく上回りました。

このeコマース・ネット販売は、プライベート・ブランド商品を中心に、店舗展開エリア内外より幅広い年齢層にご利用頂いております。一方で店頭でのショールーミングの進行や一部地域でのブランド直営店出店の影響も見受けられます。

これらの結果、営業収益は20億円(前年同四半期比9.1%増)、セグメント利益は1億60百万円(前年同四半期比13.8%増)となりました。

[専門店事業]

専門店事業の内、業務スーパー店舗では前年の傾向のまま、安定成長しております。前期出店の業務スーパー氏家店及び鶴田店も着実な業績推移を見せております。期初よりフランチャイズ本部の販売促進策、「円安だけど還元セール」等のテレビ・コマーシャルも好業績に繋がりました。一方でブラジル産鶏肉問題に於いては、当社既存

取引先に問題発生は無かったものの、急激に世界的な品薄状態が発生した事から、国産品もその煽りを受けて仕入価格が上昇したため、一部関連商品については値上げせざるを得ない状況となり、影響は現在も続いております。

リユース店舗では、近年の金・プラチナの高騰による貴金属類の買取り需要も落ち着き、本来のエコ・リユースの姿に戻ってきております。前期に引き続き、ゴールデン・ウィーク期間中に各店単独企画でのセールを実施するとともに、店頭内外の買取りにも注力した結果、家電品・ブランド品等の高額品の取扱いが伸び、前年同期と比較して営業収益・利益面共に上回る結果となりました。

これらの結果、営業収益は16億55百万円（前年同四半期比7.6%増）、セグメント利益は1億4百万円（前年同四半期比12.0%増）となりました。

〔店舗開発事業〕

店舗開発事業では、当四半期に賃貸契約満了を迎えた施設もあり、管理物件数は減少致しましたが、業績は計画通りに推移しております。収益水準は前期と比較し、改善致しました。

これらの結果、営業収益は1億50百万円（前年同四半期比9.2%減）、セグメント利益は42百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、284億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億37百万円の増加となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加13億41百万円、クレジット売上増に伴う売掛金の増加1億83百万円及び商品の増加6億93百万円の増加要因によるものであります。

負債は、223億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億51百万円の増加となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金の増加10億30百万円、電子記録債務の増加2億50百万円、短期借入金の増加2億90百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加1億7百万円、賞与引当金の増加83百万円及び長期借入金の増加3億49百万円の増加要因によるものであります。

純資産は、61億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円の増加となりました。主な要因としては、自己株式の取得40百万円及び配当金の支払29百万円の減少要因に対し、当第1四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益1億55百万円を計上したことによるものであります。この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は21.5%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の第2四半期（累計）及び通期の連結業績予想につきましては、平成29年4月7日に公表しました業績予想に変更はありません。

※ 上記予想は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	945,321	2,286,480
売掛金	262,499	446,275
商品	4,942,858	5,636,082
その他	657,012	643,825
貸倒引当金	△151	△230
流動資産合計	6,807,540	9,012,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,618,658	3,606,287
土地	12,226,993	12,275,176
その他(純額)	386,058	362,307
有形固定資産合計	16,231,710	16,243,771
無形固定資産		
投資その他の資産	733,797	703,371
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,725,336	1,706,235
その他	823,686	793,725
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,549,022	2,499,961
固定資産合計	19,514,530	19,447,104
資産合計	26,322,070	28,459,537
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,411,842	3,442,506
電子記録債務	677,858	928,289
短期借入金	3,847,600	4,138,400
1年内返済予定の長期借入金	3,959,770	4,067,287
未払法人税等	97,034	109,012
賞与引当金	—	83,415
ポイント引当金	242,923	238,154
その他	777,445	799,594
流動負債合計	12,014,473	13,806,658
固定負債		
長期借入金	6,886,229	7,235,673
役員退職慰労引当金	28,340	28,340
退職給付に係る負債	565,524	563,916
資産除去債務	140,320	140,660
長期預り敷金保証金	286,554	285,114
その他	353,221	265,372
固定負債合計	8,260,189	8,519,077
負債合計	20,274,663	22,325,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金	1,864,000	1,864,000
利益剰余金	2,245,886	2,372,061
自己株式	△322,825	△363,171
株主資本合計	5,713,061	5,798,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	310,275	307,948
退職給付に係る調整累計額	3,672	3,578
その他の包括利益累計額合計	313,947	311,527
新株予約権	20,398	23,384
純資産合計	6,047,407	6,133,801
負債純資産合計	26,322,070	28,459,537

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	8,002,605	8,294,655
売上原価	5,691,311	5,929,648
売上総利益	2,311,293	2,365,006
営業収入	273,030	255,918
営業総利益	2,584,323	2,620,925
販売費及び一般管理費	2,240,603	2,323,928
営業利益	343,719	296,997
営業外収益		
受取利息	94	108
受取配当金	810	941
受取保険金	853	1,998
その他	888	2,029
営業外収益合計	2,647	5,077
営業外費用		
支払利息	71,471	63,565
その他	141	1,464
営業外費用合計	71,613	65,030
経常利益	274,753	237,044
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,999
補助金収入	—	26,236
特別利益合計	—	36,235
特別損失		
固定資産除売却損	2,367	411
固定資産圧縮損	—	26,236
特別損失合計	2,367	26,647
税金等調整前四半期純利益	272,385	246,633
法人税、住民税及び事業税	105,172	86,016
法人税等調整額	21,901	5,402
法人税等合計	127,073	91,418
四半期純利益	145,312	155,214
親会社株主に帰属する四半期純利益	145,312	155,214

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	145,312	155,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,448	△2,327
繰延ヘッジ損益	796	—
退職給付に係る調整額	83	△93
その他の包括利益合計	25,328	△2,420
四半期包括利益	170,640	152,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170,640	152,794

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ホームセン ター	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	4,730,221	1,833,638	1,539,049	165,777	8,268,687	6,948	8,275,635	—	8,275,635
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	3,267	3,267	14,700	17,967	△17,967	—
計	4,730,221	1,833,638	1,539,049	169,044	8,271,954	21,648	8,293,602	△17,967	8,275,635
セグメント利益	210,586	140,956	93,566	42,360	487,469	5,995	493,465	△149,745	343,719

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△149,745千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△149,745千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ホームセン ター	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	4,736,840	2,000,937	1,655,799	150,563	8,544,140	6,433	8,550,573	—	8,550,573
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	3,267	3,267	14,700	17,967	△17,967	—
計	4,736,840	2,000,937	1,655,799	153,830	8,547,407	21,133	8,568,540	△17,967	8,550,573
セグメント利益	168,224	160,473	104,748	42,634	476,080	6,010	482,091	△185,094	296,997

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△185,094千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△185,094千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。